



British Politics Today

2012年4月1日
第1巻 第3号

著者 菊川智文,

www.Kikugawa.co.uk
tomo@kikugawa.co.uk

この号の内容

- 1 はじめに
- 2 「政治に1週間は長い」
- 3 目算の狂った予算
- 4 地方自治とローカリズム
- 5 英国の政治の動き
- 6 英国から見た日本

政治状況は変わる

キャメロン政権の ターニング・ポイント

1. はじめに

英国で最もいい季節は春だと思います。日本では秋という方が多いと思いますが、私は1995年にスコットランドで迎えた初めての春以来、毎年春が来るたびにそう思います。

2. 「政治に1週間は長い」

英国では「政治に1週間は長い」という言葉が頻繁に使われます。これは、元労働党首相ハロルド・ウィルソンの言葉ですが、非常に短い期間に政治状況が大きく変わった場合を表現するのに使われます。これは現在のキャメロン政権に対しても当てはまります。特に3月最後の週は、2010年5月に政権が誕生して以来「最悪の週」でしたが、多くのマスコミは上記の言葉をもじって「政治には2週間は長い」と評しました。

この2週間の間に、キャメロン首相は、有頂天からどん底に突き落とされたと言えます。3月中旬に訪米したキャメロン首相をオバマ大統領が丁重にもてなし、キャメロン首相の威信が増しました。ところが、3月21日の予算で大きく目算が狂いました。年金生活者からお金を奪ったと言われ、それが「おばあちゃん税」と名付けられ、大きな批判を浴びました。(次項の3参照)

そしてその週末の「巨額の政治資金を出せば首相に面会できる」暴露事件です。保守党の政治資金集め担当者の話をサンデータイムズ紙が密かに録画していました。後に同紙はこの担当者を過去3か月にわたり密かに探っており、さらに多くの情報があることがわかり、この問題はさらに尾を引く状況です。

その上、予算で発表した、コーニッシュパステイやパイなどの温めた食べモノへ付加価値税(VAT:日本の消費税に相当)20%をかける「パステイ税」を正当化しようとして、首相自らがパステイを好きで食べたと言いました。買ったとされる駅の店をマスコミが調べてみると(英国のマスコミはすぐに動くので注意が必要)その店は5年前に閉店していたことが判明。マスコミはこれを「パステイゲート」と命名し、英国で最も売れている新聞サンは「大衆のパステイを守ろう」と反パステイ税運動を始めています。

それだけではありません。ガソリンスタンドにガソリンやディーゼルを運ぶタンクローリーの運転手たちがストライキに賛成したため、政府はストライキの日も決まっていなのに国民に、車のガソリンタンクを満タンに、ジェリカン(灯油缶)で買いためしておくようにとアドバイスしたことからパニック買いが始まりました。ガソリンスタンドには長い行列ができ、しかも売り切れのガソリンスタンドが次から次に出ました。消防などから買いためは危険だといわれ、そのアドバイスを取り下げましたが、台所で料理中にガソリンを他の器に移そうとした人が大やけどを負う事件もおき、政府が自ら引き起こしたパニック・事件と強く批判されました。世論調査では、保守党が大きく支持率を下げしており、歴史は、これをキャメロン政権のターニング・ポイントと見なすと思われます。

3. 目算の狂った予算

3月21日に予算発表が行われました。フィナンシャルタイムズ紙などはそのプロビジネス的な点を評価しましたが、国民の反応は、否定的でした。特に税金は理屈だけでは判断できないと言えます。

予算発表は、英国では大きな政治的行事です。予算の内容は、基本的に予算発表まで明らかにされないことになっており、内閣の閣僚は、予算発表当日の午前閣議で、その内容を細かく知ることとなります。なお、発表後、国会で審議されますが、その内容が大きく変わることは基本的にありません。

今回は、連立政権を組む保守党と自民党の対立、さらに保守党内での対立もあり、近年になく「政治的な予算」となりました。財政の立て直しを進める中、操作の余地は少なく、戦略家だと言われる財相が、どの程度巧みに処理できるかが注目されました。保守党と自民党の主な争点は以下の通りです。

	保守党	自民党
基本的考え方	減税・企業活力と投資の促進	公平重視・富分散
望むイメージ	みんなのことを考えている	弱い者の味方
所得税	15万ポンド(1950万円)を超える収入にかかる現在の最高税率50%の引き下げ	現在の最高税率を維持しながらも課税最低限度額を早く引き上げたい
富裕税	高級住宅税は避けたい	高級住宅税の導入
法人税	法人税減税	課税最低限度額引上優先

財政緊縮の中、税をいじることは難しい

マスコミや国民の目は政治家と異なる

他にも多くの課題がありますが、争点は税金で、発表されたのは以下の通りです。

- ① 所得税の課税最低限度額は、昨年度 7475 ポンド(97 万円)、2012 年度は 8105 ポンド(105 万円)ですが、来年度は 9205 ポンド(120 万円)に上げる。
- ② 法人税は、昨年度の 26%から 2012 年度は 24%、さらに 2014 年までに 22%へと下げる。
- ③ 200 万ポンド(2 億 6 千万円)以上の住宅への高級住宅税の導入には、保守党内で反対が強く、200 万ポンド以上の住宅購入時の印紙税をそれまでの最高 5%から 7%とした。
- ④ 国際競争力の点でも必要だと所得税の最高税率 50%を来年 4 月から 45%に引き下げ。高所得者の所得税を下げることへの不公平感を拭い去るため、国税当局の計算で、その税収減はわずかであり、その計算は、独立機関の予算責任庁(OBR)も認証している、またその減少分は、7%の印紙税と税金逃れの抜け穴をふさぐことで十二分にカバーできると正当化しようとした。

しかし、問題は、年金受給者への控除の凍結でした。来年 4 月以降 65 歳になる人からは、より有利な特別課税限度枠が適用されず、制度の適用を受ける人も徐々にその権利が失われます。これまで直接負担を強いられることがなかった年金受給者もある程度の負担を背負うことは公平の見地から見れば正しいという見方があります。しかし、これはマスコミなどから「おばあちゃん税」として叩かれました。

これが最高税率を下げたことと結び付けられ、金持ちを優遇するために、年金受給者が犠牲になったという印象を国民に与えました。野党労働党は、この予算を「百万長者の予算」と名付け、政府は、一般国民の気持ちがあわかっていないと主張しましたが、先の 2 で述べたことと合わせて、その印象がさらに強まっているようです。

4. 地方自治とローカリズム

政府のコミュニティ・地方自治体大臣の管轄はイングランドのみ

スコットランド、ウェールズ、それに北アイルランドには大きな権限が委譲されており、歴史的な点からも地方自治体とは考えられておらず、むしろ「国」に近いものと見なされています。それぞれの分権議会で統治する地域の中にそれぞれの地方自治体があります。英国政府のコミュニティ・地方自治体省は、イングランドのみを対象にした組織で、それ以外の地域は管轄していません。なお、英国政府には、分権議会を担当する、スコットランド相、ウェールズ相、北アイルランド相がいます。

ほとんどの地方自治体には選挙で直接選ばれた日本式の首長がいない

イングランドの地方自治制度では、日本の都道府県と市町村のような二層制のところと一層制のところがあります。さらにこれらの下に、パリッシュやタウンカウンスルがあるところもありますが、それらの役割は限られています。ロンドンには区と、それらの統合調整機能を果たし、特別な権限を持つ大ロンドン庁があります。

地方自治体の運営体制

地方自治体の運営体制は日本とかなり違います。日本の都道府縣市町村のように直接選挙で選ばれた首長が行政の責任者となり、議会議員は別に選ばれるという形とは多くの面で異なっています。2000 年地方自治法改正までは、各地方自治体では、議会の各委員会が執行機関であり、議会議員の中から選ばれたリーダーが大きな力を振う形でした。それ以降、地方自治体は、選挙で選ばれた市長も持てるようになりましたが、これまでのところ公選市長の地方自治体は 10 余りに留まり、それ以外の自治体は議会のリーダー制をとっています。ただし、公選市長の場合も議会リーダーの場合も、小さな地方自治体などは別ですが、これらを長とし、少数の議会議員とともに構成する「内閣」が執行機関となり、実際の行政の運営は、チーフエグゼクティブが担当する形となっています。なお、議員は特別な場合を除き基本的にパートタイムの給与が支給されます。

地方自治体の財政

地方自治体の財政の約 4 分の 1 はカウンスルトックスと呼ばれる地方税でまかなわれ、それ以外は中央政府から交付されています。政府の包括的歳出見直しで 2015 年までの 4 年間で、歳出の約 4 割を占める学校教育費を除き、中央政府からのお金は実質 4 割減ると見られています。そのため地方自治体は、大幅な人員削減や、サービスの見直しを実施しています。また、地方自治体関係の特殊法人の多くが廃止されました。その一つは、これまで地方自治体らの監査を実施してきた「監査委員会 (Audit Commission)」で、民間企業が監査を請け負うことになりました。

ローカリズム法

2011 年 11 月にローカリズム法が成立しました。これは、キャメロン首相らが主唱するビッグソサエティに連動したもので、住民自治をさらに進めることを目的としています。同時に地方自治体の説明責任を強め、透明性を高めようとしています。また、地域の問題や地方税で、住民団体などに住民投票の権利を与えています。ただし、住民へパワーを与えることは意図しながらも、その「悪用」や予想外の使われ方を防ぐため多くの「安全弁」を設けており、そのため大臣に多くの新しい権限が与えられました。どの程度実際的な効果が生まれるか疑問もあり、今後が注目されます。



満開のロンドンの桜

5. 英国の政治の動き

1. ロンドン市長選

5月3日のロンドン市長選は、日本の東京都知事選に匹敵する、4年に一度行われる選挙です。今回の選挙では、実質的に2008年から現職の保守党のボリス・ジョンソンと2000年から2008年まで市長を務めた労働党のケン・リビングストンの争いですが、現職のジョンソンが有利だと見られています。

選挙方法は、有権者が投票時に第一選択候補と第二選択候補を選んで投票します。第一選択の票でいずれの候補者も過半数を獲得できなかった場合には、上位2人の候補者以外を第一選択とした票の第二選択候補の票で上位二人に投じられたものをそれぞれの第一選択の票に加算し、その合計数の多い方が当選します。

リビングストン(66歳)は、元労働党下院議員で、その前には、サッチャー政権が廃止した大ロンドン議会の議員、そして議会のリーダーを務めました。市長在任時、ロンドン交通のオイスターカードを導入し、また混雑税ゾーンを設けたことで知られています。今回の選挙には、ロンドン地下鉄の料金を7%下げると公約しています。ターゲットの有権者は、学生、通勤者、低収入のオフィス勤務者です。

ジョンソン(47歳)は、元保守党下院議員で、テレグラフ紙のジャーナリスト、スペクテイター誌の編集長を務めました。前市長から受け継いだレンタサイクル事業の案を具体化しボリスバイクとして成功させました。郊外の中流階級が支持層の中心です。キャメロンの後の保守党党首候補の最右翼です。

ロンドン中央のセント・ジェームス公園のペリカン



雑記

英国では政治のプロ化が進んでいますが、それには3つの要素があると思います。①大臣などのポストに就く政治家が自分にどのような仕事を期待されているかはっきりとわかっている②「影の内閣」などで政策を分析し、議会の質疑応答への準備、また討論の過程などから、政策にかなり詳しい場合が多い。自分の得意な分野以外のポストに就くこともあるが、その場合でも、政策へのアプローチの仕方を理解している③スペシャルアドバイザーが首相並びに大臣を補佐している。民主主義では、大臣として有能な政治家が必ずしも選ばれるとは限らず、英国でも、本当に有能な大臣はそう多くはありません。

英国のスペシャルアドバイザーは、中立の立場が要求される公務員ではできない、政治的な判断、広報戦略などを担当し、また大臣に政策上のアドバイスをしています。英国ではこのスペシャルアドバイザーが増えるのは望ましくないという考え方がありますが、日本ではむしろ「政治主導」のためにスペシャルアドバイザーが必要なのではないかと思います。もちろん現在でも国会議員には政策秘書がいますが、大臣が職務をより効果的に果たすためには、官僚ではない、フレッシュな目を持つ人たちのサポートがより必要なのではないかと思われます。英国でもよく指摘されることですが、政治家と公務員の間で一種の狐と狸の化かし合いのようなことがあります。また、英国のトップ官僚でもその能力には大きな差がありますが、官僚の秘書ではそれを指摘するのは極めて困難だと思われます。

英国では、スペシャルアドバイザーを辞めた後も他の仕事に就ける場合が多いですが、日本ではかなり難しいかもしれません。一つの方法として、大学の若手の教員に休職して来てもらうことが考えられます。その場合には大学がそのような許可を出しやすい環境づくりが必要だと思われます。いずれにしても日本の政治のプロ化が急務のように感じます。

5. 英国の政治の動き(続き)

2. 誰もが驚いた下院補欠選挙結果

イングランド北部のブラッドフォード・ウェスト選挙区で 3 月 29 日、下院の補欠選挙が行われました。投票率は 50%で、2010 年総選挙時の 65%、また補欠選挙の投票率は通常 30%そこそこであることからすれば、かなり高かったと言えます。この選挙で、元下院議員で労働党から除名されたジョージ・ギャロウェイが予想を覆し当選しました。しかも当選間違いなしと見られていた労働党候補の 2 倍以上の票を獲得しました。

主要 3 政党は軒並み大幅に票を減らし、自民党は供託金没収です。この結果は、イスラム教信者の多い選挙区という事情もあり、一回限りのことだという声もあります。しかし、イスラム教信者の少ない地区でもギャロウェイが多くの得票をしており、主要三政党への無関心、反感からきている要素が大きいのではないかとみられています。そのため、労働党だけではなく、他の政党もそれぞれの戦略を見直す必要に迫られています。

なお、英国では、選挙も賭けの対象となります。賭け屋大手のラドブロクスは投票日当日昼頃賭けを受けることを中止しました。その時点での賭け率は労働党候補が 1-25 で当選間違いなし、当選したギャロウェイが 10-1。ギャロウェイに 1 ポンド賭ければ、その 10 倍が返ってくる賭け率で、ほとんど望みがない状況でした。

ギャロウェイは、パレスチナやイラクと深い関係があり、過激な発言で労働党を除名された後、2005 年に左の反戦争政党リスペクトからロンドンで下院議員に当選しました。イラン政府関係のテレビ局のキャスターも務めたことがあります。2006 年に英国の人気テレビ番組ビッグブラザーに出演するなどよく知られた人物です。



セント・ジェームス公園の春

6. 英国で報道された日本

英国で最近報道された日本関係のニュースから

- ① 3 月 11 日の東日本大震災 1 周年
東日本大震災が 1 年前に起きた午後 2 時 46 分 (英国では午前 5 時 46 分)に 1 分間の黙とうをし、大震災で亡くなった人々を追悼した。世界第 3 位の経済大国の東京のにぎやかな商店街も静かになった。しかし、福島第一原発は、反原発活動家で騒々しかった、と報じられました。
- ② 死刑執行
3 人の死刑囚が絞首刑で死刑を執行された。20 か月ぶりのことで、2011 年は 132 人の死刑囚に対して死刑執行は 0 だった。法相が国民の大多数は死刑を支持していると述べた。アムネスティ・インターナショナルが「非人道的」と批判、G7 の国の中では死刑は日本とアメリカだけ、と報道しました。
- ③ 北朝鮮ミサイル問題
日本は、北朝鮮が大陸間弾道ミサイルを打ち上げる構えを見せているのに対し、もし日本の領域が侵犯された場合、迎撃するよう命令を出した。これは金日成生誕百周年を祝う目的で 4 月中旬に予定されているが、実際には迎撃することはないとみられており、あくまでも予防的な準備だ、とされています。
- ④ 南海トラフ地震による津波の可能性
南海トラフ地震が起きれば、東日本大震災で起きた津波を上回る高さ 34 メートルとなる恐れもあり、太平洋沿岸に大被害をもたらす可能性がある、と警告された、と報じられました。

菊川智文
英国政治アナリスト
京都大学法学部、松下政経塾卒
英国スターリング大学 PhD
著書「英国政治はおもしろい」 (PHP)

引用、転載には引用先、著者名を明記して下さい。

コメント・配信お申し込み : tomo@kikugawa.co.uk